

第4回海外ネットワークに関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和3年5月25日（火）13:00～15:10

場 所：沖縄県庁1階第1会議室・第2会議室

出席者：小川寿美子委員（委員長）、新垣誠委員（副委員長）、安里三奈美委員*、
新垣句子委員、新垣秀彦委員、佐野景子委員*（*オンライン参加）

事務局からの説明

（東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹）

第3回会議に意見のあった宿題に対する回答を資料4に沿って説明

議 事

（小川委員長）

海外ネットワークに関する万国津梁会議の最終報告書の素案について事務局から概要を説明する。この素案は、まず私（委員長）が原案を作成し、それをたたき台として各委員からの意見（加筆訂正）を約1か月熟考して書き込んでいただき、現段階で全委員の意見を反映させたものである。

（東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹）

資料3に沿って説明

（小川委員長）

1ページの「I. はじめに」は、まずは海外ネットワークとは何かということ、そして今どういう解釈がされているかの説明である。

次に世界のウチナーネットワークに関する取組について。特に私たちが議論するのは海外ネットワークのなかでも「ウチナーネットワーク」である。それが世界にどのように張りめぐらされているのか、これまでの取組を2つ大きく挙げている。

まずは世界のウチナーンチュ大会、県による様々な事業や取組についてである。

(安里委員)

県に確認したい。県による事業・取組が2007年と書いてあるところは、2017年ではないか。

(東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹)

事実確認して訂正する。

(小川委員長)

「Ⅰ.はじめに」の「3：世界のウチナーネットワークに関する課題」は、「海外ネットワークに関する万国津梁会議」で議論してほしいと提示された4つの課題のうちの一つである。そこでまず、私たちはこれら4つの課題が本当に問題なのか、問題があるとしたら何なのか、そしてその問題が課題であればどういうふうに関し、克服し、活用し、発展させていけるか、を本委員会では議論してきた。素案の2ページ目に書かれている4つの課題（素案には①から④と記載）は、報告書のなかでも記述のコアになる、本委員会の出発点になる部分である。

では「Ⅰ.はじめに」の3つの小テーマについて意見を願います。

(佐野委員)

「Ⅰ.はじめに」として、この会議の設立に至った経緯が整理されている。「世界のウチナーネットワークに関する取組」は、大きくウチナーンチュ大会と県の取組の二つとなっているが、冒頭なのでここにボリュームを持たせる必要はないと思う。

やってきたことを概観するのに過不足なく捉えられているか、安里委員からあった「世界のウチナーンチュの日」ができたことなど、シンボリックなことを書いたほうがいいと思う。

また、県による事業・取組ということでまとめているが、ウチナーネットワークに関する概観という観点で、もう少し分かりやすく表記したほうが、冒頭としていいと思う。

(小川委員長)

1ページ目の下から2番目に「世界のウチナーンチュの日」の名称は書いているが、それに注釈をつけるぐらいでいいのか、あるいはもう1つ項目を設けて丁寧に説明したほう

がいいのか、佐野委員が懸念するように、最初からあまり細かいことを記述するのまいかなものか。非常に悩ましいところであるが、ほかの委員の意見を伺いたい。

(佐野委員)

先ほどの発言を補足すると、項目を立てるよりも、(2)のタイトルは「これまでの取組」など、少し工夫してもいいと思う。そして、「世界のウチナーンチュの日」ができた経緯とか、それができたことによって毎年各地で関連行事をやるようになったとか、シンボリックな内容を記載するのがよいのではないか。

現行案は県が実施していることに偏っているが、全体的に見て、世界のウチナーネットワークとして私たちが思いつく、ウチナーンチュ大会以外にもやってきたということを書くのがよい。「ウチナーンチュの日」が非常にシンボリックであるならば、1項目立ててコンパクトにまとめることも一案。

(小川委員長)

この辺りは実際に取り組んできた安里委員、またJICAの元所長というお立場で、世界のウチナーンチュに関する事業に関わられてきた佐野委員中心に文章を整えていただきたい。

(安里委員)

佐野委員からもあったように、「世界のウチナーンチュの日」に関しては、海外のウチナーンチュ社会ではシンボリックなイベントになっているので、記載したほうがよい。

県による事業・取組に関することだが、後々、進行中の取組・事業と重なっている部分があるので、ここはコンパクトにまとめたほうがよい。別紙で、県、市町村、民間による事業・取組の事例など資料として後ろにつける方法もあると思う。

(佐野委員)

私が一案書いて、安里委員に確認していただき、委員長に提示する方法でどうか。

(安里委員)

了解。

(小川委員長)

他に、「I.はじめに」の記述でご意見があれば。

(新垣秀彦委員)

2ページの最初の一段落で、持続可能な世界のウチナーネットワーク発展モデル事業について説明して、最後の2行で「その後、提案者2名を沖縄へ招聘する手続きを行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で入国待ちの状況が続いている」この部分は要らないと思う。知事に提言する段階では入国しているかもしれない。それよりはこの事業に対する県の期待感を1行ぐらいで書いたほうがよい。

(小川委員長)

「2. 世界のウチナーネットワークに関する取り組み」の「(2) 県による取組・事業」は安里・佐野委員のお二人に任せているので、新垣秀彦委員の意見である「(2)」の終わりの一文は、コロナ禍の状況で内容が変わってくるという理由から削除でお願いします。

(佐野委員)

世界のウチナーンチュ大会、「世界のウチナーンチュの日」、その他にシンボリックなものがあれば足すか、あるいはその他の取組としてそこに入れる。

冒頭なのでメリハリをつけ、後ろにきちんと情報が漏れなく記載されているほうが読みやすい。タイトル構成も含めて再提案する。

(安里委員)

佐野委員の意見に同意する。後ろのほうに県の事業をまとめたほうが分かりやすい。

(小川委員長)

そうすると、「(2) 県による取組・事業」のタイトルはどのように変更したらよいか。

(佐野委員)

さっき小川委員長が述べたように、「世界のウチナーンチュ大会」、「世界のウチナーンチュの日」、同じようにシンボリックなものがあれば足すか、あるいはその他の取組としてそこにグループにする。

冒頭なのでここはむしろメリハリをつけてもいいと思っている。後ろにきちんと情報が漏れなく羅列されているほうが整理としては読みやすい。タイトル構成も含めて再提案する。

(小川委員長)

「Ⅱ. 4つの課題にかかる分析」の内容は、課題について先に提示された4つの課題について検討するにあたり、まずは「2. 課題の現状分析」をした。次に、本委員会で関係者に対するアンケート調査を実施したという経緯がある。

回答は69団体で73名からあった。統計の情報が参考資料として報告書の後半に移動したことにより、課題①の解説の前に、回答者の人数などの属性（年齢別、地域別、組織別）を本文にも記載する必要がある。

(佐野委員)

グラフの中にも年齢、地域などが書いてあるが、それぞれに回答数がどうだったかを入れるということか。

(小川委員長)

そうではなく、73人のアンケート回答者の属性についての記載である。例えば、内訳が若者、中年、老年がそれぞれ何名か、など。県人会等々と書かれているので組織は書かれているものとし、地域が書かれていなかったため、73人中沖縄からの回答が何名という属性の説明をする。

3ページ目の後半から4ページ目に説明だが、まずは「課題①：文化継承の活動」、次に「イベント活動実施状況等々」も書かれている。そして図3、5ページ目は「課題③：自立的発展に向けたウチナーネットワークの寄与について」、寄与できるかできないかという回答の傾向が書かれており、図4では事業・ビジネス経験は回答者のうちどれぐらいあるかという結果をグラフ化している。6ページ目は「課題④：世界のウチナーンチュの拠点として必要な機能」に関する回答の傾向をまとめてある。

課題①から④の各項目別のグラフが19ページ、20ページに掲載されている。

アンケートには、4つの課題の他の質問「f.本会議に期待すること」「第7回世界のウチナーンチュ大会の開催について」も回答してもらい、その結果を掲載した。

以上、まず統計に関する内容に関して何かお気づきの点や、こうしたほうがいいのではないかという意見をお聞かせ願いたい。

私の方からは、4ページの図1と5ページの図4に、「若年層（～40歳）」を「若年層（～30代）」に訂正したい。

（新垣秀彦委員）

全体的な構成はいいと思うが、3ページの課題③で「『沖縄経済の自立的発展のため、ウチナーネットワークの有効活用』する点については、玉城知事の公約についてあるが、実際、知事の公約は県の政策に反映されていくものなので、あえて玉城知事の公約というフレーズが必要なのか。次の沖縄の振興計画、県経済の自立的発展が必要だという観点なら、あえて公約においてというのは要らないのではないかと思う。

そして次の5ページの冒頭、アンケートの数字を県がどう捉えるかというところ。cのアンケートの世代別の結果では、若年層が、自分が所属する団体は沖縄の自立的発展に寄与できると、90%以上が前向きに回答した。これについて、今後、県がどのようにアンケート結果をもとに施策を展開していくのか。

そこで、後ろの14ページにいくと、「ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するための提案」というフレーズがあるが、この部分について我々もこれまで議論してきたが、14ページ、15ページの提言を見る限り、このアンケート結果・分析に対応する提言記述がないので、それを入れ込んだほうがよい。先ほどの交流推進課、アジア経済戦略課、県庁の横の連携そのものがこのアンケートにどう応えて、今後の施策をつくっていくのか。アンケート結果から、関連する14ページにまで及んだ、私の意見である。

（小川委員長）

非常に重要な意見である。4つの課題について、それぞれ「分析」、「検討・考察」、そして「提案」を横断的にまとめているため、一つ一つの課題を縦断的に読み進められない点がわかりづらいかもしれない。新垣秀彦委員、具体的にどこに入れればよいか。

(新垣秀彦委員)

どこに入れるというより、これは県への宿題と言ったほうがいいのかと思う。今14ページはa b c dとあるが、これまで申し上げてきた、県庁内の横の連携をして、いかに交流そのものを経済の自立化へ向けて取り組んでいくかを書いていくものと思う。今後、県で議論されていくものでもある。

(小川委員長)

県庁内の各部課間の横の連携は、先ほど指摘してもらったように16ページには載っている。もし課題③でも連携が必要ということであれば、課題④に書くだけではなく、課題③にも書き込むか。

(新垣秀彦委員)

はい。課題③にも書いたほうがいい。

(小川委員長)

新垣秀彦委員に草稿案の執筆をお願いするか、あるいは事務局に任せるか。

(佐野委員)

基本的にこれは県庁の職員が作る報告書でなく、県庁職員がメンバーとして入っているものでもなく、万国津梁会議として知事に対し報告を出すという位置づけである。

県庁に、こういうことを書いて実行できそうかと聞いておいたほうが実効性はあると思うが、むしろ私たちが外側から見てもどうかという提案をここに書くのだろう。

経済界の代表として2人出ていただいており、新垣社長は県の要職も務めておられたので、こういうことを書くともっと県庁が動けるのではないかというアイデアとして出していただき、それがこの会議の総意になるのがいいのではないか。

(新垣秀彦委員)

了解した。それについては私で対応する。

(小川委員長)

佐野委員の提案と新垣秀彦委員の承諾に感謝する。

では、15ページの提案の囲みの部分だが、ウチナーネットワークの有効活用、横の連携に関する課題について、「e」という新しい項目を増やしてもよいし、既存の「d：ビジネスの展開、云々」の中に入れてもよいので、その追記の箇所を任せる。

(新垣誠副委員長)

4ページの上から4行目、「県人会の重鎮の方々が若者を見て、自分たちと違う行動を取ることに『苦言』である可能性も考えられる」と。これは自分が言った意見だが、課題としての県人会等への参加の減少傾向というのは、恐らく様々な団体のニーズのずれが生じていて、県人会の重鎮たちの思い、そして今アイデンティティに目覚めようとしている若い人たちの思い、そういう様々なニーズや思いが違っているというところを表現すべきだった。

様々なネットワークのプラットフォームが多様化していて、昔は県人会と沖縄県という一元化された1本の線の中で様々なネットワークが展開されていたものが、90年代後半にWUBが誕生した辺りで、もうプラットフォーム自体の多様化が始まったと思う。自分たちは親睦だけではなく、ビジネスをしたいという人たちが出てきたり、WYUAが登場したときにはそれが加速化した。デジタル世代によるSNSの活用で、県人会青年部に属するか、それともWYUAのメンバーに入るのか、そのような話になったら、自分だったら若い世代はWYUAに入ると思う。

ここでも若年層の定義は30代までとなっているが、安里委員、WYUAは35歳までか。

(安里委員)

はい。35歳までである。

(新垣誠副委員長)

WYUAの海外メンバーが、各県人会青年部とオーバーラップしているのはどのぐらいという印象があるか。

(安里委員)

8割が属している。ちなみにWYUA沖縄は35歳までを上限としているが、海外の青年

部若しくは青年会は40歳まで活動している方が多く、中心となっている者が多い。

(新垣誠副委員長)

ということは、若年層の中でも30代ぐらいが中心となって継承活動を行っているということになるか。

(安里委員)

はい。

(新垣誠副委員長)

ありがとうございます。そうすると、新たにアイデンティティに気づいたもっと若い世代、20代前半とか大学生ぐらいの世代の中では、海外においてイベントというキーワードが出てきたのは(資料3の6ページのアンケート調査における「f. 本会議へ期待することについて」のキーワード分析)、そこで一体感をつくり出したり、共感をつくり出したり、誇りをつくり出す役割があるからだと思う。そういうニーズにもう少し注目するべきという感じがしている。

なので、アイデンティティの低下の課題において、そうじゃないというアンケートの結果とか、安里委員からもそんなことはないという意見が出てきているが、これは、重鎮の方々は県人会の存続という危機感を感じていると思うが、自分たちの県人会がどういう形で受け継がれていくのか、若い人たちはどう感じているのかというコミュニケーションがないことから出てきた課題かと。どのグループが主体になって課題として挙げているかというのを明確にして、その辺のところを言語化する必要があるかなという気がする。

あとは、アイデンティティの低下は、ウチナンチュ大会で「自分をウチナンチュと思うか」という質問の回答があるが、参加者がランダムというのも気になっていて、海外からのメンバーは配偶者とか血的にウチナンチュではない人たちもたくさんいるわけで、そうすると時代が進むと多様化が進む。例えばハワイの5世でたくさん血が混じっている場合、ウチナンチュと言うのかにイエス・ノーで答えたのかどうかも気になる。

(小川委員長)

新垣誠委員が仰ったいろいろな背景を考えると、アンケートの結果の受け取り方は本当

に難しく、バイアスがかかっている場合を考えると、そのまま結果を鵜呑みにすることはできない。本会議はそういったアンケート結果もありうるという前提で、提示された課題をどう対処するかというところから始まっている。

報告書には、まず注釈7として「但し、アンケートでは若者を対象に聞いた質問ではないため、必ずしも若者の傾向とは言いがたい」と書くのはどうか。そして、新垣誠委員の意見を考慮しつつ、現行の「苦言」の文章の代わりに、新垣誠委員にこの記載の改訂をお願いしたい。

(新垣誠副委員長)

わかった。

(小川委員長)

注釈7は、課題の背景のところで書かれた内容でいいか。

(新垣誠副委員長)

若者とは何かをちゃんと定義したほうがいいというのは、安里委員からもあったから、委員長が述べるように、若者の傾向とは言いがたいと言ってしまうと、前提が崩れるのではないか。

(小川委員長)

崩れてしまう可能性はある。

(事務局に対して) アンケートは誰を対象にしたか、年齢まで分かるかどうか。もし分からなければ、「アンケートに回答した方の年齢は不明」など書き加えたほうがいいと思うが。

(東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹)

ウチナーンチュ大会参加者アンケートにおいて、世代がある程度分かるデータは世代別の内訳。2011年、海外の内訳としては、1世が25%、2世27%、3世31%、4世5%、5世は3%、若者は少ないかもしれない。

2016年、5年後の回答では、1世は15%、2世26%、3世32%、4世10%、5世は1%

という割合であり、共通して5世、4世は比較的少ないほうに入ると思われる。

(新垣誠副委員長)

1世と言っても明治元年の1世と戦後の1世もいるので、世代では分からないと思うが、アンケートの限界はあると思うので、それも加味した上で記述する。

(小川委員長)

次に素案の議論として、3ページ、4ページの課題①、②についてどうか。本委員会で実施したアンケート結果のデータを参照したい場合は提供する。

(佐野委員)

3ページ目のアンケートの集計について。417団体をアンケートの対象にして回答があったのが69ということで、回答率がすごく低く見えるが、そもそもアンケートを送った対象数が妥当だったのか。16.5%というとあまりにも関心がないというふうに見えるが、そもそも417というのが多すぎたということはないか。答えてくれるべき団体はちゃんと答えていると言えると、回答率の低さは問題にはならないと思う。

(小川委員長)

アンケート対象者として県から提供を受けたリストがある。その中で気になったのは、民間大使が一人一人カウントされていたことである。具体的には合計417のうち民間大使は162である。

実は、県人会などの組織からの回答率は比較的高かったが、民間大使は原則一地域に一人いるため、一個人を一組織とカウントしていることが回答率を低くなる要因の一つであった。今回、民間大使からの回答が四件しかない。民間大使全体を一団体とし、回答数を再考する方が妥当だと、今、佐野委員の話を聞いて思ったが、どうか。

(佐野委員)

結果を操作するわけではなく、整理の問題だと思う。この課題はみんなの関心もあるし、ちゃんと答える人は答えてくれていることが分かったほうがいいと思う。16.5という回答率は目を引く。母集団の構成を見直して、それが説明できればいいと思う。

(小川委員長)

重要な指摘である。私も佐野委員の意見に同感である。
組織の母数をもう一度精査するという形でよろしいか。

(全委員)

はい。

(小川委員長)

これは私のほうで対応する。

では、次へ。7ページから「(2)現在進行中の取組・事業」で、課題①に関するものを3項目、課題②に関するもの2項目、課題③に関するもの4項目、課題④に関するもの2項目記載した。

課題③に関して、海外県人会・県内企業と県海外事務所との連携ということで、上海と沖縄の橋渡しの事例、シンガポール事務所の事例、台北事務所の事例について、事務局から資料の提供があり、それを委員長がまとめて記載した。

まず課題①からどうか。今、「#UCHINA1000」と「次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業」と「移民の歴史啓発事業」が載っている。

(安里委員)

若者の参加低迷の課題に対する現在進行中の事例として、「世界若者ウチナーンチュ大会」を入れてもらいたい。先ほど県の事業の紹介の記述があったが、提案として、現在進行中の取組として記載するのはどうでしょうか。

また、bの「次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業」はコンシェルジュになるので、課題①の取組というよりも、課題④の海外ネットワークの県内活動拠点のほうに入るのではないかと思う。

あと県の事業で入っているものと入っていないものの線引きがどうなっているのか気になったところがある。例えば、移民の歴史啓発事業は入っているが、県がこれまで長年実施してきた若者世代よりもさらに若い16歳とか10代への取組、ウチナージュニアスタディー事業があるが、そういった事業が入っていないので、ぜひ追加したほうがよい。

(小川委員長)

課題①には「世界若者ウチナーンチュ大会」を入れることにしたい。その内容に関しては、安里委員に宿題としてお願いしてよいか。

(安里委員)

はい。

(小川委員長)

先ほど佐野委員と安里委員に「I. はじめに」の「2. (2) 県による取組・事業」を改訂してもらうことになっていたが、一番初めに述べる必要がないものを後半に移動する受け皿としてこのスペースを考えてもらえばと思う。

それから、ジュニアスタディに関する記述も安里委員にお願いしてもよいか。

(安里委員)

私より県のほうが知っていると思う。

また追加で、どれが県の事業でどれが民間の事業なのかということをはっきりさせておいたほうが良いと思う。

(小川委員長)

了解。ただし、県の事業も民間に委託というのがあるので、名称を書くことによって、受託先（アクター）の組織名は書くべきと思う。

ジュニアスタディに関しては、先ほど安里委員が述べたように、県のほうで資料を委員長に渡してもらえば、委員長の宿題としたい。

(東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹)

了解した。

(小川委員長)

安里委員が述べた7ページの「b. コンシェルジュ」の件だが、ウチナーンチュ子弟留

学生事業の受入れにも触れているので、若者の参加低下のほうにあえて掲載した。そして、課題④のほうにも、11ページに簡単に同じようにコンシェルジュのことは載せている。このままでよいか。

(安里委員)

はい。

(小川委員長)

次は12ページの「Ⅲ. 4つの課題にかかる検討・考察」について議論したい。

まず「課題①：若者の県人会活動等への参加減少傾向について」に対して、若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため、課題を克服するための提案として「a. 沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室、b. 世界のウチナーンチュ（老若男女）のオンライン交流、c. 専門性（あるいは興味関心）でグループづくり」、について記載した。

cは、私が#UCHINA1000に参加して気づいたこと。毎回とてもいい発表で、ある専門性に特化した方を講師に呼んで発表する。そこで幾つかの人のつながりができるが、興味のあるテーマで繋がる機会を逸しているような気がして惜しいと思った。

SDGsに関する事業は佐野委員のご専門だと思うが、世界全体でテーマを決めて、今地球でこういう問題があるということを大前提に掲げれば、SDGsをツールとすることで人々がつながりやすいのではないかと思う。

(新垣句子委員)

安里委員、現場の人間として今話をどう思ったか。

(安里委員)

課題①の沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室に関して、オンラインだけではなく、対面も現場のほうでは必要とされている。県のほうでこれまで実施してきている芸能指導者の派遣は現地でニーズが高く、直接指導を受けることができるという点からは効果があるが、一方、指導者を派遣できない国や地域はオンラインや隣国同士で連携した文化継承の事業やイベントを必要としている。オンラインと対面の両方の視点を取り入れて文

化継承活動の促進を提案したい。

(小川委員長)

現場にいる安里委員の意見をぜひとも反映させたい。cの部分、専門性を持つ人でグループをつくっていくという提案内容に関しては、現場サイドから見てどう思うか。

(安里委員)

外から見るとグループづくりは必要だが、実際に現場にいる人間としては、既につながっているという点もある。例えば琉球舞踊をしている者は海外の琉球舞踊をしている者と既につながっているとか、沖縄の人から既に指導を受け学んでつながっている。あえてこちらから提案して専門性でグループづくりをしようと呼びかけなくてもよいと感じた。

(小川委員長)

佐野委員はどうか。

(佐野委員)

若い世代や現場で活動している安里委員の感覚をベースに提言するのはいいと思う。現場の詳細は分からないので、今の安里委員の意見を聞いて、そのとおりでと思った。むしろ先ほどのaのオンライン・オンデマンドの提案を、対面とうまく組み合わせる工夫に重点を置いた提案がよいのではないか。

(新垣句子委員)

私は最初ウチナーネットワーク自体がよく分かってなかったが、この会議を通して連絡いただいた#UCHINA1000ズーム集会に参加した。県が連絡をくれた#UCHINA1000も入って、会の最初から見させていただいたが、閉会後も個人グループから複数グループに増え、最後の懇親会まで参加した。#UCHINA1000はこれまで数回の開催のようだが、30年の人脈を感じるすばらしいオンライン交流だったと思った。

aとbは今後の展開がよく見える。cに関して安里委員に聞いた理由は、交流から生まれる個別のグループというのは、例えば、沖縄の会議や海外の会議でも、年に2回程度しか会わない状況では、なかなか構築しにくい。ネットワークの中であれば、コロナで創り

出したオンラインのツールは必ず生きていくと思う。

SDGs は世界的な掛け声かもしれないが、年代別・業界別に目標を掲げるのはいいが、SDGs から勉強させるということになるとどうかと思った。課題が大きすぎないかと。

(小川委員長)

了解した。

(新垣句子委員)

提言としてはいいかもしれないが、課題としては、現場の人間としてそこまで関われるかどうか、誰がリードするのかと考える。

#UCHINA1000が何をポイントにして運営して、将来どういう方向に持っていかれるかも含めて聞き取りも必要かと思う。ただ、これを中心にやりましようと言ったらちょっと重いのではないか。

(小川委員長)

#UCHINA1000に参加することで、実際、世界のウチナーンチュたちの世代間の交流が促進されていた。

それと同時に、は毎回ゲストを招待して、専門的なことも紹介するため、その専門に興味のある人同士のグループが結成されるのもウチナーンチュの絆を深めるために良いのではないかと思った。今後の課題ということで、「c. 専門性（あるいは興味関心）でグループづくり」の項目は削除する。

(新垣秀彦委員)

#UCHINA1000の取組は事例として記載している。専門性のあるグループづくりが海外ネットワークの視点から重要であるならば、先ほどの沖縄文化のオンライン・オンデマンドは幅が広いのでそれとは別に、せめて何かの分野に特化したグループ作りぐらいの提言にしておくのはよいと思う。

(新垣句子委員)

確かに。とても大事な方向だけど、あまり大きく書くと現場がとても力んでしまうので

はないかと。

(新垣誠副委員長)

これは県人会活動への参加減少という課題①ではなくて、課題③のウチナーネットワークの有効活用かと思う。

例えばSDGsの目標17の「パートナーシップ」辺りに相当するのではないかなと思っている。ここで話されることはウチナーンチュのことだけではなくて、そこを超えたもっと普遍的な話が出てくると思う。そうなるとうちナーンチュというアイデンティティ的なネットワークを超えて、もっと大きないわゆるちむぐくるをベースとしたSDGs目標17の展開があるかと。

今、県庁の中でも沖縄県の特徴を生かしたSDGsは何だろうという議論がされていると思うが、そこにウチナーネットワークを活用したSDGsの目標17の展開もあるかと思うので、削除というより、課題③に盛り込むのはどうか。

(小川委員長)

「課題③：ウチナーネットワークの有効活用」の中での提言か。

(新垣誠副委員長)

そのとおり。SDGsで新たなビジネスが誕生する可能性もあるし、ウチナーネットワークやちむぐくるの中で、様々な交流やビジネスの可能性を生むとすれば、SDGsを基盤とした、そしてJICAのスキームなどを取り入れた形で、草の根とかBOP※もそうだが、可能性が出てくる。(※Base Of the Pyramidの略。世界の中で所得は最も低いが人口では多数を占める層を指し、主に未開拓の市場という意味で使われる。)

(安里委員)

今の意見に同意する。

(佐野委員)

私はSDGsに関する万国津梁会議にも出ており、その最終報告には、沖縄のSDGs推進に世界各地にいるウチナーネットワークの人たちが原動力になると書いてある。こ

ちら（海外ネットワークに関する万国津梁会議）でも、SDGsを推進するのにウチナーンチュの力が大きいということが表せるとよい。

そこを表現したのが「IV. おわりに」の部分。これで十分なのかという意見はあると思うが、具体的に分科会的なものをつくっていこうと言うと、現場の感覚からは少し離れている感じもあるのではないか。

新垣誠委員の話聞いて思ったのは、ビジネスにつながらない活動もあるかもしれないところで、沖縄のSDGsの推進にウチナーネットワークを活用したいということであれば、具体的な提案というよりは、もう少し大きくその期待をまとめて書くというのよいのではないか。それぞれの課題に関係する話だが、どこか一つに寄せて書くのも難しい。

（小川委員長）

課題①に入れなくてもいいということは同意する。佐野委員が述べたように、「課題③：ウチナーネットワークの有効活用」も、沖縄経済の自立的発展に寄与させることがメインになると、SDGsのはまり具合がもしかしたら違うところになるか。

課題③ではなく、「IV. おわりに」のところに、課題①から課題④を網羅する形で盛り込むのが適切かと考えるが。

（佐野委員）

「Ⅲ. 4つの課題にかかる検討・考察」で課題順に書いてあるが、この章の最後に4つの課題に共通して、横断的・総合的に、Ⅲの中で書くのはどうか。

（小川委員長）

佐野委員中心に改訂していただき、委員長が確認する。今のところの案としては、「IV. おわりに」の前に、共通課題という形でまとめる。

では、課題①は今のところaとbのみでよいか。

（安里委員）

課題①のaとbは、文章の修正などを宿題として私が持ち帰る。

（小川委員長）

安里委員には、若者代表として提案を書いてほしい。

では、「課題②：ウチナーンチュの意識・アイデンティティの低下について」、13ページの「ネット」ワークから「ノット」ワークへという箇所について解説する。

今までの県人会のネットワークの形状は放射線状のである。県人会の場合は中央に会長（中心人物）がいて、そこから放射線状の組織が成り立っている。だが、今後はプラットフォームの形状をしたネットワークが主流となってくる。プラットフォーム型の網目（ネットワーク）は、例えば漁師さんの網もそうだが、網のクロスする部分に結び目がある。結び目があるから、一部が破損してもほかの網目には影響しない。一方、放射線型ネットワークは中心の影響が強いという利点がある反面、もし中心が脆弱化したら組織全体に影響が広がり揺らいでしまう。

これからのプラットフォーム型のネットワークを私はノットワークと記載した。ノットというのは結ぶという意味。結び目をクロスしたところに作ればより強固である。今までの放射線型・地縁型のネットワークからなる県会のつながりにはない新たな組織の在り方という形で説明をした文章である。

（新垣秀彦委員）

いいと思う。最後の文が「繋がる」と断定されているのが、小川委員長の当初案記載の「期待できる」が入ったほうがいいのかと思う。

（小川委員長）

了解。では、「繋がるのが期待できる」とする。

（新垣誠副委員長）

理論的に難しいと思うところもある。沖縄のネットワークの場合、既に脱中心化されていて、既存のネットワークの体をなしてないと考えている。

（小川委員長）

それはいつからか。

（新垣誠副委員長）

恐らくWUBが出たときから。WUBの本部はハワイにあり、沖縄県は支部なので、沖縄県には中心がない。

言説のレベルで言うと、ちむぐくるの確認とか沖縄文化の継承は、ポリビアのコロニアオキナワなどは強化されていて、逆に、ウチナーンチュ大会で空港に迎えに行って、ポリビアから帰ってきた人たちがウチナーグチで話しかけたのに対して、迎える側が日本語で返して、それでがっかりすることがある。それは新聞記事にもなったりした。

沖縄文化の継承に関して、実は海外コミュニティのほうが沖縄を牽引するぐらいの強い精神力を持っていたりする。ユイマールの精神もそうだが、相互扶助が必要だったのはマイノリティとして存在していた海外のコミュニティのほうが多く、それが人間の中で花開いて、沖縄の文化ではあるが、それが重要な価値観として継承されたのは実は海外のほうが強かった。沖縄が逆にそこから学ぶことがあったので、それぞれのコミュニティがネットワーク化して強いものが既にできている。

ウチナーンチュ大会もそうだが、母県である沖縄で開催というのはあるが、実際のところ様々な動き、例えば若者もそうだが、世界のウチナーンチュ大会が5年に一度は長すぎるといふことで、その間で、世界大会が開催されているが、それは沖縄が中心ではない。海外のコミュニティが中心になって行われている。

そういうところからも、かなり脱中心化されている。プラットフォームの多様化というものもあるが、県人会を中心に今でもまだ動いているかと言えば、90年代ぐらいからそうではない形に移行していると思う。

(小川委員長)

つまりネットワークは将来のことではなく、もう既に始まっていると考えていいか。

(新垣誠副委員長)

始まっているという感覚を持っている。

(小川委員長)

ネットワークはネットワークよりも、レジリエンス、つまり人の繋がりでのしなやかな強さを表現できる。また従来の放射線型ネットワークは、各団体が単体で完結していたのに対して、ネットワーク型は、団体の大小に関わらず自由に幾つもの団体と連携できる。ノ

ネットワーク型の連携が、WUBができることによってだんだん広がっていったということか。

(新垣誠副委員長)

そう、例えばウチナーンチュ大会が5年に一度は少ないということで、2000年代に入ってWUBの南米と北米は独自で会議を開いてどんどんつながり始めた。母県とは別に自分たちでの動きが既にあった。

(小川委員長)

分かった。情報化社会という時代の流れからもネットワーク型連携は今後中心になっていくと思う。しかし今後推進すべきというように提言するのではなく、既に始まってはいるが、今後更に推奨していこうという内容に変えてみるのはどうか。

(新垣誠副委員長)

それだといいと思う。

(新垣旬子委員)

今の新垣誠委員の話になると、続けて沖縄県はその中で立ち位置を考えないといけないのではないか。なぜならこれは県への提言。華僑の社会でもそれぞれの国は大きい組織だが、国は常に声をかけている。みんなの横の連携は出来上がっているとしても、求心力を本県に据えるという動きが必要なのではないか。

例えば、最近、沖縄の泡盛を海外にPRする時に言うことは、世界中は改良酒が進んで、沖縄は原酒が残っており価値があるものである。そして、一方、海外にも現地の原酒があり、沖縄にもその原酒が見えるようにしてあげる相互の交流がある。交流の中で人間関係、人間関係の中でビジネスが生まれる。

ネットワークについては、そのままこれはいいことだと推奨するだけではなく、時代の変化・いろいろな面で今はネットワークからネットワークが進んでいて、もうできているなら、私たち県民にも、本県はどこに立ち位置があるかということも含めて提案しないと、県への提案にはならない。

(小川委員長)

了解した。では、県への提案事項として、私と新垣誠委員の共同で改訂にとりかかる。

(新垣誠副委員長)

了解。

(小川委員長)

「課題③：ウチナーネットワークの有効活用」への提案、つまり自立的発展に寄与するための提案に関する記述に対する議論に移る。

委員長が入手した資料の中で、令和元年の沖縄県振興審議会の議事録で、平田大一氏が「つなぎ方次第で大いに活用できる」という意見の記録がある。その表現が腑に落ちたため、ここに掲載した。

新垣句子委員がこれまでの会議でも述べるように、人間関係でビジネスが始まるということで、最初からビジネスを念頭に置いたつながりではないけれども、つなぎ方次第では大いに活用できるというのが、委員長はすごくしっくりくる言葉だと思っている。

(安里委員)

沖縄経済に関して、経済界の二人の委員にも聞きたいと思っていることは、今、県のほうに交流推進課もあり、アジア経済戦略課もあるが、海外の県系人とのビジネスにおいての窓口を設置することを提案として考えている。その点に関してニーズがあるのか聞きたい。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課交流推進班長)

ビジネスに特化したということでよいか。

(安里委員)

はい。ビジネスということで捉えると交流推進課では限界がある。今、ボリビアでJICAともやり取りをしながら進めているプロジェクトがあり、ボリビアのオキナワ移住地から沖縄県に大豆が20トン輸出された事例を皮切りに、ボリビアの農作物を輸出しようというプロジェクトが動いている。

しかし、県で窓口がないという話が上がった。県のほうに窓口を設置してほしいという動きが今あるが、提案としてどうか。

(平安常幸 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室主幹)

海外の県系人に特化したものではなく、海外からのビジネス相談窓口をアジア経済戦略課のほうで、沖縄県産業振興公社内に窓口を設置しているので、内容等について相談を受けるといふ形は現時点でも取られていると認識している。

(小川委員長)

貴課は「アジア経済戦略課」という名称だが、例えば南米も対象とするのか。

(平安常幸 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室主幹)

産業振興公社を通してビジネスの総合窓口を設けている。地域の限定については今のところしていない。

(安里委員)

分かった。その点で県庁内の横の連携の強化を盛り込めたらと思う。

(佐野委員)

確かにJETROやJICAなど、現地に先があることで相談しやすいが、県系人として県にサポートしてほしいというのはあると思う。

沖縄県系人だから何かひいきしてほしいということではなく、県系人が世界各地にいて沖縄の経済にも貢献できる可能性を秘めているのだから、ワンストップ的に県系人の方が相談しやすいところがあるとよい。JETRO沖縄やJICA沖縄も、沖縄にある拠点として、県系人支援に力を入れたいと考えているので、県の動きとも連動するとよいと思う。

他の委員も同じように考える場合、本会議の提言として、県系人向けの特別窓口、担当の人を1人置くぐらいでもよいので、そのようなことを提案してもよいのではないか。

(小川委員長)

「県系人特別窓口」設置を提案として記載する形をとりたい。安里委員、佐野委員、共に

その一文を追加することでよいか。

(安里委員)

はい。大丈夫です。

(小川委員長)

安里委員の関心のある分野を佐野委員と共にまとめてくれれば。もう1つ項目が増える形で考えている。他はよろしいか。

(新垣秀彦委員)

dのビジネス展開の中で、この安全保障上という表現が気になる。

(新垣誠副委員長)

ビジネスの3の延長上の話である。先ほど佐野委員が述べたSDGsとの絡みでもあるが、まずは沖縄経済をどう盛り上げるかという部分があると思う。それと同時に、今までの海外コミュニティとのつながりが、戦後の復興支援、最近の首里城など、沖縄側から寄附し、海外から寄附して、ずっとそういう関係が続いている。今回のコロナ禍において、様々なグローバルクライシスが起きてくる中で、何かあったときにお互いに助け合えるような、そういう関係性があるといいのではないかと考えている。

(新垣秀彦委員)

安全保障条約ではないのか。

(新垣誠副委員長)

違う。戦争が起きたりなどの話ではなく、生活における保障。今まで沖縄県は海外の移民に助けられてきた部分があり、逆にこっちからの恩返しもある。ビジネスの攻めの関係もそうであるが、助け合いの関係というところも同時にできたらよいという意味。違う言葉を使ってもよい。

(小川委員長)

新垣秀彦委員のように解釈する場合もあると思うので、この言葉は残しつつ、脚注で何かもう少し、「安全保障上、有効ではないか」の次に脚注の番号が入るという形など、表現は任せるので、新垣誠委員に追加や修正をお願いしたい。

最後、課題④の最初の部分は私と佐野委員の記述である。「a：県内活動拠点：ウチナーネットワークの可視化プラットフォーム」の記載は前の会議で話したので記載した。

「b：WUBネットワーク等との連携」について、ネットワークは既に存在しているが、それをもっと強めるという表現に私が修正する。よろしいか。

(全委員)

(異議なし)

(小川委員長)

残りは、「Ⅲ. 4つの課題に係る検討・考察」の「課題④：海外ネットワークの県内活動拠点」についての記載。まず、今年度から立ち上がったJICAに拠点を置いた海外ネットワークのセンター（コンシェルジュ）についてで、それが今後、空間的に広がるのであれば、同センターとして小学校の廃校とかを利活用してもよいのではという記載である。

(佐野委員)

県の計画が過去に廃止になり、その後も設置の要望が続いているという状況だが、本会議では、要請者が述べているいろいろな機能を取り込まれたものは難しい、という議論だったように記憶している。小川委員長から廃校を使うというアイデアは出つつも、物理的に何か造るというよりも、まずはバーチャルのネットワークを強化しようという議論だった。

ただ、一方で、実際に県がコンシェルジュという総合窓口を動かし始め、取りあえずJICA沖縄の一室を使い、バーチャルを中心とした拠点として活動が始まっている。この状況を見ながら、現段階で物理的に建物としてどこまで広げていくのかは議論しにくいので、最初の部分のような書き方になっている。

これでも書きすぎだ、つまり、まだまだ実拠点が支えになるとまで言えないということであれば、書き換えてもいいと思う。

(小川委員長)

15ページ中央のアンダーラインのところを主に加筆した経緯について説明した。他の委員はどうか。

(新垣秀彦委員)

その部分の表現はいいと思う。

(小川委員長)

今回は最終案ではないので、全委員との議論をメインにして、今後、完成版を仕上げていきたい。

確認だが、16ページの「IV. おわりに」の上に、課題①から課題④まで共通する提案について、特に県庁内部での連携に関する話題がよく出てきたが、それを中心に佐野委員に加筆してもらいたい。「IV. おわりに」は6行で終わっているが、もし今日の素案の議論の中で、こういうことを最後に書いたほうがいいのかという提案があったら、事務局を通じて提案の文を提出してほしい。

(新垣秀彦委員)

2点だけ意見がある。12ページの「Ⅲ. 4つの課題にかかる検討・考察」の表題だが、実際には課題に対する提案・提言が示されている。だから、「検討・考察を踏まえた提案・提言」という表題かと。

そして、12ページのⅢの1行目についてだが、委員から出された意見や議論を「紹介する」というのは、誰が主語になっているのか、表現として何か妙な感じがする。そこは、これまでの議論を踏まえた結論を知事に提案するという明確な意味がでるようまとめてほしい。

そして最後の「IV. おわりに」は、議論してきた1年の中で、新型コロナの影響が非常に大きかった。今後、沖縄が、今の経済状況、コロナ禍の中での財政課題、今後10年の次の振計を策定するにあたって、様々な外部的要因で立ち行かない場面もあるだろう。予測のつかないこの状況で、この10年を踏まえて、この1年間の我々の議論も踏まえて、県がSDGsの推進とともに、何か枕詞にするようなものを書いていてもいいのかなと思う。そこは委員長にお願いしてよいか。

(小川委員長)

今の意見を議事概要で確認して、委員長の方で最終案をまとめる。

本日の議論はここまでとする。対面でお集りの委員の皆様、また遠方よりオンラインで参加の委員、本日はお疲れ様。